

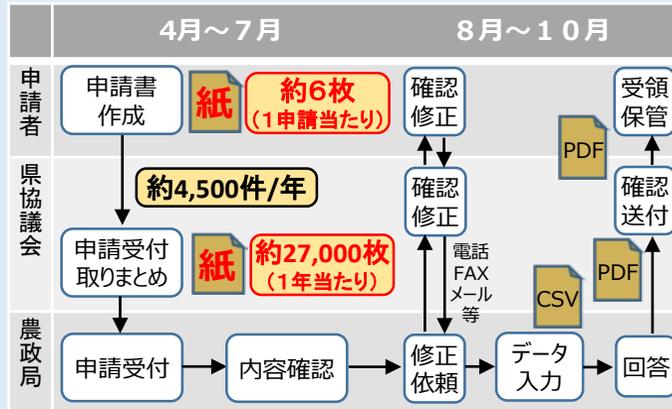
#### 農林水産省の行政事務

- 農林水産省が所管する行政手続には、紙媒体による申請や手作業による審査が行われているものや、書面・押印・対面を前提としたものが多く存在している。



農林水産省所管の交付金申請手続における添付書類一式の例

- 農林水産省の内部管理業務でも、紙媒体・手入力による作業や、書面・押印・対面を前提とした業務が存在している。

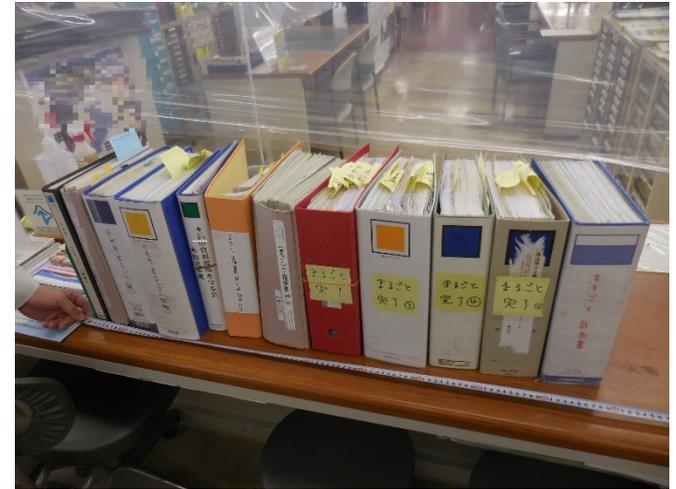


農林水産省所管の行政手続に関する業務フローの例

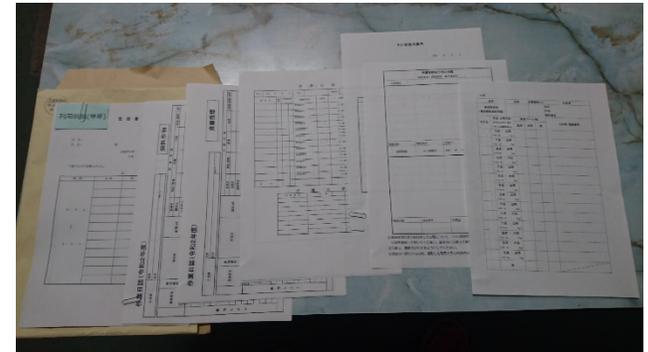
- 行政手続は農林水産省共通申請サービス(eMAFF)により令和4年度までにオンライン化予定。更なる実態把握やBPRの実施、利用者の増加に伴うデータ数の拡大に対応できるシステム整備やUI/UXの向上も必要。
- コロナ禍におけるテレワークの拡大等も踏まえ、内部管理業務についても抜本的に見直し、行政事務の効率化が急務となっている。

#### <リアル行政手続レポートBOXに寄せられた意見>

農業者や地方自治体の職員等、農林水産省所管の行政手続にかかわる方々から直接ご意見をいただけるフォーム「リアル行政手続レポートBOX」をMAFFアプリ上に開設し、意見を募集。  
【令和2年12月7～31日】



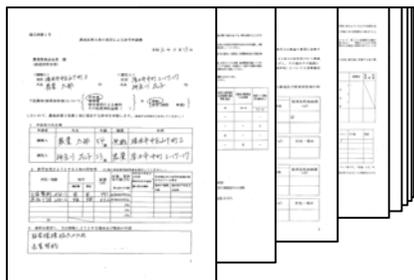
補助金の実施主体が提出しなければならない書類が多く、自治体職員が手伝わざるを得ない状況となっている。



提出書類が多すぎるのでデジタル化と書類削減を進めてほしい。

### 3 農業分野におけるデジタル技術活用の現状と課題(5) 行政事務の続き

#### 農地情報の管理の現状



農地法第3条許可申請書  
(農業委員会)



1年間の農地法第3条(売買)の申請書

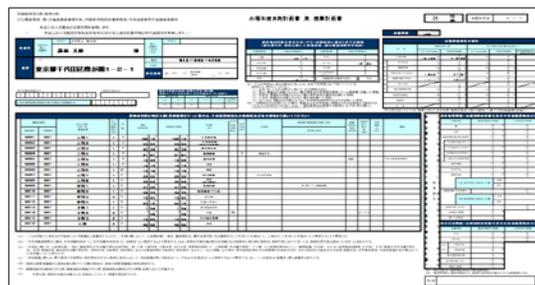
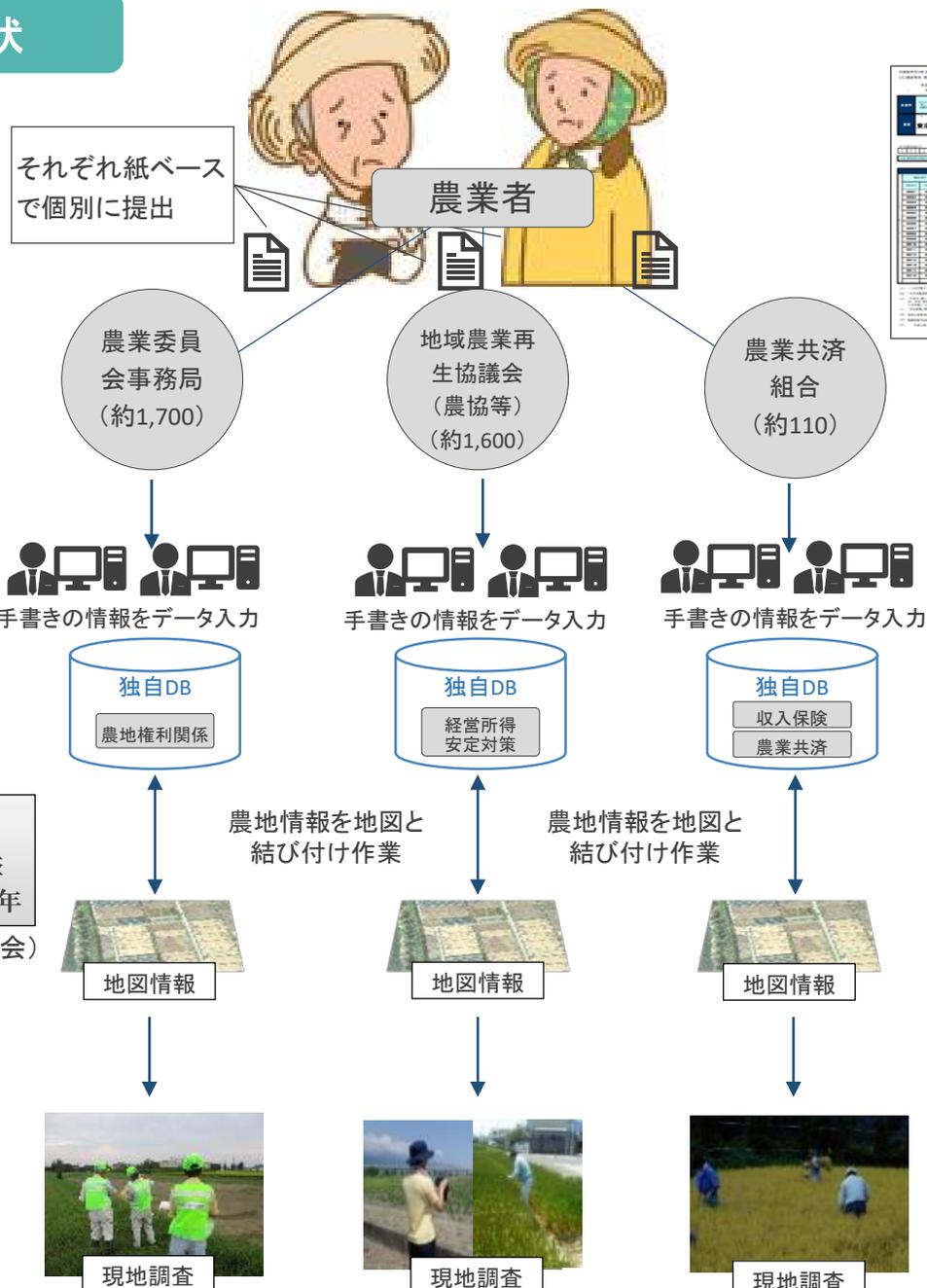
幅 51cm  
年 600時間  
年 120人日

農地転用に関する書類  
各種証明・審査に係る現地調査  
推進委員の農地パトロール/年

(農業委員会)



紙の地図でマーカーで  
チェックしている例



営農計画書様式(地域農業再生協議会)



農地情報の管理の例(1年分)  
(地域農業再生協議会)

年 57,300枚 紙の申請書類  
年 2,136時間 打込作業時間

(地域農業再生協議会)

約23,000筆 に対して  
年2~3回 現地確認

(地域農業再生協議会)

約40,000筆 の実測調査(H22)

(農業共済)

## 政策の企画・改善へのデータ活用

- ・ 様々なコロナ対応施策も継続する中、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するためには、証拠に基づく政策立案(EBPM)を徹底する必要がある。
- ・ 政策情報を活用するには、データとして機械による判読や分析が可能でなければならないが、行政手続のオンライン化を進めつつあるものの、現時点では紙媒体・手入力による作業が多く残されているほか、データの項目・定義やコード体系も十分に整備されていない。
- ・ また、データを分析し、その結果を読み解いて有効活用できる人材についても、体系的な育成の取組はこれからであるのが実態。

### 食料・農業・農村基本計画(令和2年3月)(抜粋)

第4 食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

#### (2)EBPMと施策の進捗管理及び評価の推進

施策の企画・立案に当たっては、達成すべき政策目的を明らかにした上で、合理的根拠に基づく施策の立案(EBPM: Evidence-Based Policy Making)を推進する。また、政策効果に着目した達成すべき目標の設定と、データの活用に基づく政策評価を積極的に実施し、施策の効果、問題点等を検証するとともに、政策評価に関する情報の公開を進める。

- ➡ 行政手続のオンライン化で集積されるデータのほか、統計や民間のデータも含め、有効かつ効率的に活用することで、政策の企画・改善の良循環を生み出せる環境の整備が必要。
- ・ データ活用を担う人材の質と量の向上を図るため、体系的な人材育成を図っていくことも不可欠。

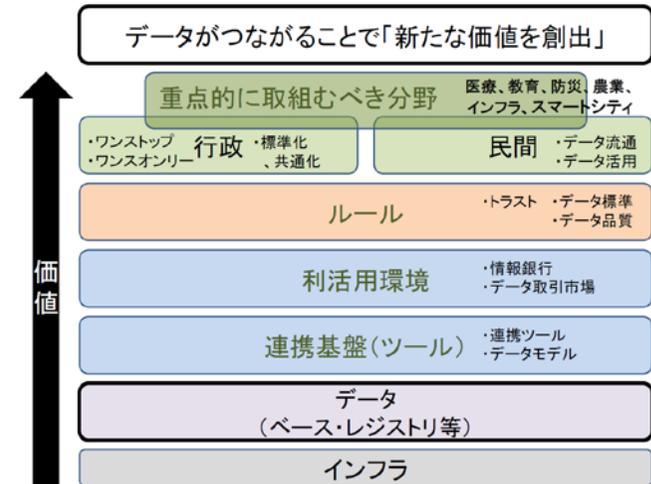
## 【参考】データ戦略のアーキテクチャ

「データ戦略タスクフォース第一次とりまとめ」  
(令和2年12月デジタル・ガバメント閣僚会議決定)

Society5.0参照アーキテクチャ



データ戦略のアーキテクチャ



※データ連携に必要なルールと連携基盤(ツール)を提供するものがプラットフォーム

社会実装と  
業務改革  
データ環境整備

## 4 コロナ禍における社会の変容や食を巡る事情の変化を踏まえた農業・食関連産業分野における課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、官民を通じたデジタル化の遅れ、需要の変化による経済活動の分断等の様々な課題が顕在化し、こうした課題に対応するため、様々な局面で社会変容が予想されている。
- ウィズコロナ、ポストコロナ時代においては、デジタル技術を活用し、いわゆる「新たな日常」における新たな社会の構築に向けた取組が急ピッチで進む。農業や食関連産業も、多様化する消費者ニーズに的確に対応した価値を創造・提供できる産業になっていく必要がある。

### 社会課題



#### デジタル化の遅れ

- 官民ともにデジタル化の遅れが顕在化。

〔 Ex. 各種給付金の申請・支払いにおける混乱の発生。  
テレワーク環境の不備や押印のための出社など非効率な慣習。〕

### 社会変容



#### デジタル時代の本格到来

- コロナ禍を契機にデジタル化は加速。
- デジタル技術の活用を前提 (digital by default) として、あらゆる分野・場面で社会制度の変革や民間の事業活動が進展。

### 農業・食関連産業分野における課題



#### 農業DXの確実な実現・加速化

- 農業従事者や地方自治体職員の高齢化・減少が進む中、DXによる飛躍的な生産性向上は待ったなしの課題。
- 社会全体のDXの流れに乗り遅れることなく、確実に農業DXを実現し、加速化していくことが不可欠。

全体



#### 需要の変化に起因する従来の「つながり」の分断

- 遠隔・分散型の社会経済活動への移行が進展。
- 需要が大きく変化するとともに、人の往来も停滞し、社会経済活動の前提となってきた従来の「つながり」が分断。
- サプライチェーン、取引、お金の流れなどが停止し、事業者の倒産も発生。



#### 新たな需要を踏まえた/喚起する新たな「つながり」の構築

- 「新たな日常」で増加している需要を捉えたり、新たに求められる需要を発見・喚起したりすることで、新たな「つながり」を構築しようとする動き。
- 新たな「つながり」はイノベーションの源泉。ピンチをチャンスに変え、停滞を打破していく可能性。



#### 「食」の新たな需要への的確な対応

##### 外出の自粛・休業要請等をきっかけとした需要の変化

- 外出需要等の減少により、業務用の農産物・食材の需要が大幅に減少。
- 他方、テレワークの拡大等も相まって、家庭での調理・食事の頻度が増加。これに伴い、小売り需要や宅配・通販の利用が拡大。
- 家庭での調理、食事の頻度が更に進めば、宅配・通販等の利用は今後も定着していくことも想定。

##### 新たな需要への的確な対応

- 需要の変化を常に注視し、新たな需要に迅速に対応していく必要。
- 取引の変化に伴い取引費用が変化することも想定されることから、これを織り込んだ経営・販売戦略を立てて実行していくことも重要。

経済

## 社会課題

## 社会変容

## 農業・食関連産業分野における課題

社会



### 不確実性・不連続な事象に弱い社会構造の露呈

- 将来に向けた万全な備えを構築するのが困難な「不確実」で「不連続」な社会が到来。  
 [Ex: 従来にない範囲や規模でサプライチェーンの分断が発生。]
- ロングスパンで画一的・直線的な計画に従って事業や政策を進めるアプローチでは、平時⇄緊急時の切り替えが困難。



### 「不確実性の時代」への対応

- 社会は常に変化し、その速度も加速していくことを前提に、不測の事態に迅速かつ的確に対応できる能力と社会システム(ダイナミックケイパビリティ)の構築が急務。
- 静的な計画に依拠し、それに合わせることに固執するのではなく、社会や環境の変化に合わせて事業や政策の手段や組織を再編できる動的な能力とシステムの構築が必要。



### 複数のシナリオの下での政策の展開

- 農業者や食品事業者が社会や環境の変化に動的に対応できるよう、政策の企画立案でも、複数のシナリオを視野に入れて目標や手段を設定することが必要。
- また、変化に合わせて柔軟に生産や流通、組織を変更していくことが重要。更に、緊急時であっても、消費者が安心して生活できるよう、必要な食料が届けられる態勢にスムーズに切り替えられるシステムを構築しておく必要。

行政



### 行政運営の非効率性

- コロナ禍への迅速な対応が求められる中、各種給付金の申請・支払以外でも、行政運営の仕組みの非効率性が顕在化。  
 [Ex: 書面・押印・対面が手続の前提、申請しなければサービスが受けられない、複数の窓口で別々に申請しなければならない。]



### デジタル・ガバメントの本格的到来

- 人口減少下の我が国で行政の非効率性を放置することは許されず、変化に柔軟に対応するためにも、国民の利便性向上及び行政事務の効率化は待ったなしの課題。
- デジタル庁の下で、デジタル3原則を徹底し、行政事務のデジタル化を前倒して実現。



### デジタル技術の活用を前提とした新たな行政運営の実現

- オンライン化を進めることとしている行政手続を、申請のみならず、審査の過程も含めて見直し、デジタル化することが必要。
- データ駆動型農業に係る施策の企画・運営に不可欠なものとして、農林水産省の全職員が一定のITリテラシーを身に付けるとともに、ITリテラシーの高いマネジメント層を育成することが不可欠。

インフラ



### デジタル時代の社会インフラの確保

- テレワークや遠隔診療など、デジタル技術やそれを支える通信基盤の発達によってコロナ禍の影響に対応できた部分も多く存在。
- 人やモノの移動が制限される中、物流やエネルギーなど、社会基盤としてのインフラの維持・安定供給の重要性も再認識。



### デジタル時代の社会インフラの強靱化

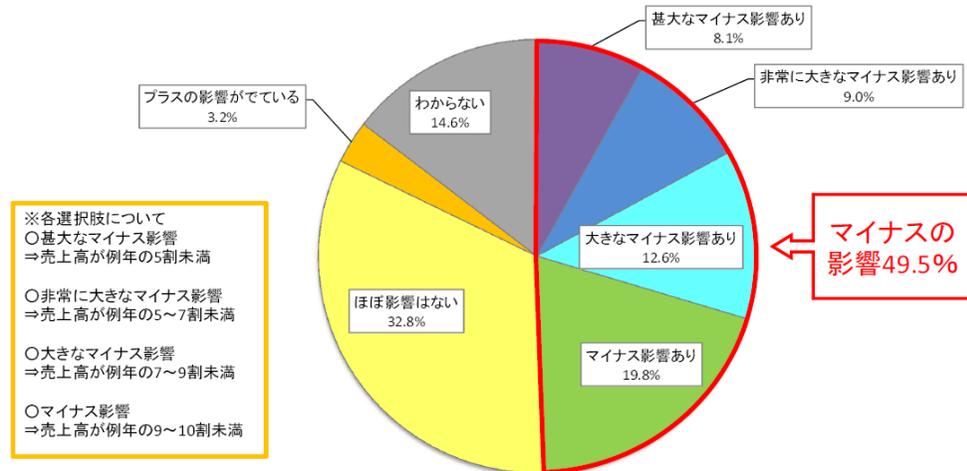
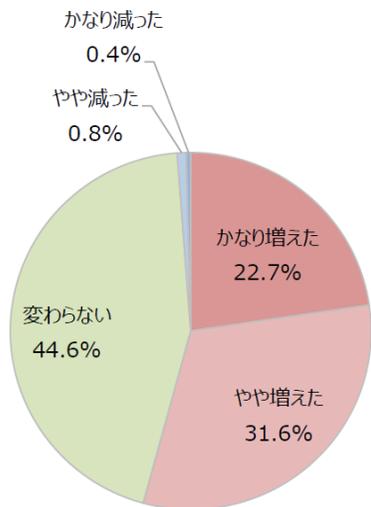
- 変化への対応力を向上させていくには、通信環境、物流、エネルギーといったインフラを全ての人・地域に浸透させていくとともに、技術の進歩に合わせて常に強化していくことが重要。



### 農業分野の特性に応じたインフラの強靱化

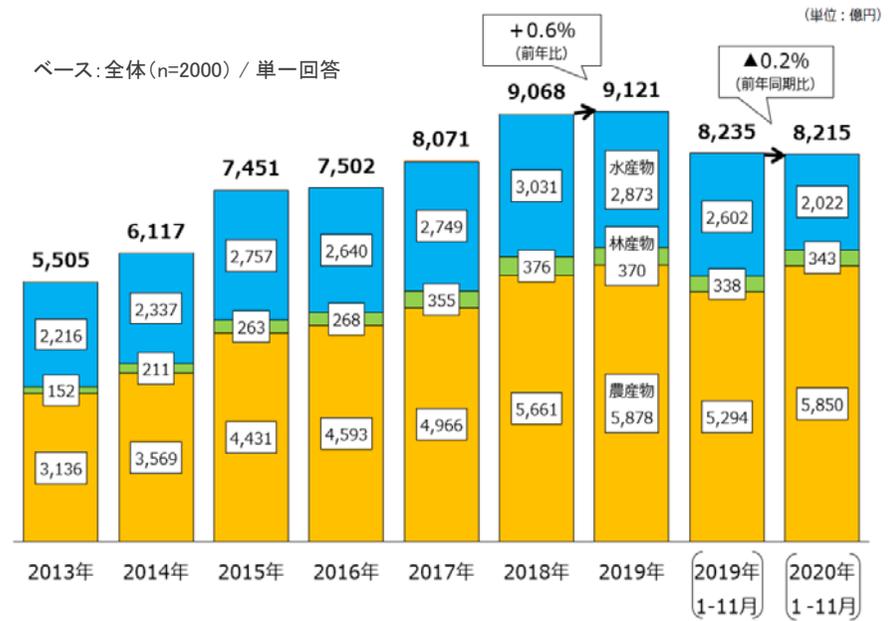
- 我が国全体の通信、物流、エネルギー等のインフラの強靱化に向けた取組と歩調を合わせて、農業や農村地域の特性に応じた取組・貢献を模索していくことが必要。

# (参考)コロナの影響による自宅での食事頻度、農業者の売上高及び農林水産物・食品の輸出額に関するデータ



2020年4月以降、それ以前と比較した、自宅における食事頻度の増減  
 出典：株式会社マクロミル調べ「新型コロナによる食生活と健康に対する意識調査」(2020年6月)

新型コロナウイルス感染拡大による売上高への影響(農業者全体)  
 出典：日本政策金融公庫 農林水産事業本部「農業景況調査」(2020年7月)



農林水産物・食品の輸出額の推移  
 出典：農林水産省「農林水産物・食品の輸出額」(2020年11月)